



# 新庁舎の建設計画 「人と地球環境にやさしい庁舎」など 4つの基本方針を軸に推進

今定例会の総括質問では、平塚駅西口東地自転車・バイク駐車場の建設計画や本市における地球温暖化対策について議論が集中しました。また、新庁舎の建設や指定管理者制度について質疑があったほか、まちづくりの分野では、平塚海岸の砂浜保全について、環境の分野では、ごみ処理広域化について、福祉の分野では、子育て支援の充実について、教育の分野では、安全な学校環境への取り組みについてなどが審議の焦点となりました。

これらの内容を、各常任委員会での質疑も併せて二六面に紹介します(総括質問を行った議員名と主な項目は七面に、また五月の臨時会で改選された四常任委員会および議会運営委員会の委員の構成を八面に掲載します)。

**議員** 現市庁舎は耐震性等の問題が指摘され、新庁舎の建設計画が進められている。平成二十年一月に新庁舎建設基本構想(案)が示されたが、これまでの経過を聞きたい。  
**総務部長** 平成十八年三月定例会で「現在地に新築」との考えを表明後、十八年度には市民アンケート調査等を行い、多くの意見が得られた。また十九年度には学識経験者や市内各種団体の代表等で構成する「平塚市新庁舎建設基本構想策定委員

会」を設置し検討を進めていたが、平成十九年十一月に国合同庁舎との一体的整備について国土交通省から検討依頼を受けたところである。  
**議員** 新庁舎の建築工事までの今後の手順について聞きたい。  
**総務部長** まず庁舎建設における基本構想、基本計画を策定し、その後基本設計、実施設計を経て建築工事を行っていく。議員 この庁舎建設はどのような考えで進めていくのか。  
**総務部長** これまでの検討結果や市民からの意見等を踏まえ「自治の基本に立ったまちづくりの拠

点となることを基本理念とし、この理念を具体化する「市民に開かれ親しまれる庁舎」「人と地球環境にやさしい庁舎」「市民の安心・安全な暮らしを支える拠点としての庁舎」など四つの基本方針を基に建設を進めていきたい。  
**執行空間調査し延床面積を想定**  
**議員** 新たに建設される庁舎の空間利用に対する本市の見解を伺いたい。  
**総務部長** 基本理念や基本方針に沿って事業を進めるには、窓口機能や執務機能などの充実のために必要な延床面積を確保

することが重要だが、限られた財源で事業を進めることも求められていることから経済性、機能性などを総合的に判断すべきと考える。  
**議員** 延床面積についての検討状況を聞きたい。  
**総務部長** 基本構想策定委員会から「新庁舎はおおむね二万二〇〇〇平方メートル以上の規模を想定する」との提案を受け、市民病院等を除くすべての事務室を対象に執行空間の調査を行った。現在その集計、分析が終了し、情報共有スペース等の市民機能や防災機能などを備える先進都市の事例を参考に延床面積を想定している状況である。  
**議員** 新たな庁舎には議場も配置されると聞か、議会の開催日以外も議場を有効活用すべきと考えるが見解を聞きたい。  
**総務部長** 庁内検討組織では、議場の形態や多目的な利用方法などについて検討することとなり、おり、議場の設計につ

は「行政評価システムと連動し事業仕分けの手法を活用する」とあるが、導入時期を聞きたい。  
**企画部長** 現在、十九年度に導入した行政評価システムによる内部評価等を行うこととしており、この評価を充実させたい。議員 この第三者とは外部機関を取り入れるのか。  
**企画部長** 他自治体の事例から、外部の者の判断を求めるとより高い効果が得られるものと認識している。第三者については外部機関を取り入れる方向で検討したい。  
**議員** この事業の概要に

は「行政評価システムと連動し事業仕分けの手法を活用する」とあるが、導入時期を聞きたい。  
**企画部長** 現在、十九年度に導入した行政評価システムによる内部評価等を行うこととしており、この評価を充実させたい。議員 この第三者とは外部機関を取り入れるのか。  
**企画部長** 他自治体の事例から、外部の者の判断を求めるとより高い効果が得られるものと認識している。第三者については外部機関を取り入れる方向で検討したい。  
**議員** この事業の概要に

## 第三者の視点で事業の必要性等判断 事業選択手法 21年度試行へ

**議員** 本市は、平成二十年一月に新平塚市行政改革大綱を策定した。その中に成果重視の行政経営を展開する「事業選択手法の導入事業」とあるが、この事業の導入目的を聞きたい。  
**企画部長** この事業は個々の事業について、庁内で必要性・有効性などを判断することだが、

では議会の意見も参考に検討していきたい。  
**国の施設の跡地市民のために利用を**  
**議員** 新市庁舎と一体的整備を行う国合同庁舎の面積を聞きたい。  
**総務部長** 国土交通省の説明では、国合同庁舎には平塚税務署、平塚公共職業安定所および平塚労働基準監督署を配置する予定であり、想定される延床面積は七〇〇〇平方メートルとなっている。

**議員** 一体的整備後、これらの施設の跡地を市民のために利用すべきと考えるが見解を聞きたい。  
**総務部長** 公共職業安定所や税務署は良好な住宅地に位置しており、土地を管理する財務省や神奈川県にとっても跡地の利用は重要な課題になるものと思われる。今後、国や県と跡地利用の検討を行うには、まず国合同庁舎との一体的整備について建築設計のめどをつけることが重要と考える。

**議員** 一体的整備後、これらの施設の跡地を市民のために利用すべきと考えるが見解を聞きたい。  
**総務部長** 公共職業安定所や税務署は良好な住宅地に位置しており、土地を管理する財務省や神奈川県にとっても跡地の利用は重要な課題になるものと思われる。今後、国や県と跡地利用の検討を行うには、まず国合同庁舎との一体的整備について建築設計のめどをつけることが重要と考える。

## 土地・建物賃借料の負担軽減 市所有施設活用への考えは

**議員** 行財政改革の一環として、MNLビル一階を賃借していたひらつかスカイプラザが十九年度末で閉鎖されたが、現在本市が民間企業等から借り受けている建物や土地の賃借料を伺いたい。  
**総務部長** いずれも二十年度の当初予算額によるものだが、建物は、新たな

な駅前市民窓口センターが年間四八二万六〇〇〇円、ひらつか市民活動センターが年間四四八二万円である。また、土地については、公園用地、防火水槽用地、道路および排水施設資材置場、びわ湖青少年の家の用地などであり、用地等の合計では年間四二九五六〇〇〇円となっている。  
**議員** 市民活動センターは、平成十五年五月の開設計画から二十年度で六年目を迎え、累計で約二億七〇〇〇万円を賃借料として支出することとなる。この施設の恒久的な運営を考えると市有施設の活用が適切と考えるが見解を聞きたい。  
**総務部長** この施設は市民活動の拠点であり、多種多様な分野で活動する市民や団体が利用する場であることから利便性を

## 平塚海岸沖 波浪等観測塔のデータ 今後も継続公開求める

**議員** 防災科学技術研究所は、平塚海岸沖合の波浪等観測塔で相模湾の波浪、潮位変動等を長年観測してきた。十九年度末

性が向上すること、また桃浜町庭球場は軟式庭球場と一体的な管理を行うことで経費の削減を見込んでいる。  
**議員** この制度の導入による事業者のメリットを聞きたい。  
**行財政改革推進課長** これまでの委託業務は単年度での契約であったが、この制度により三年から五年の間での長期契約も可能となるため、安定的な雇用確保が図られることなどである。

用者数や登録団体数は年々増加しており、過去五年間の実績からも市民活動の拠点として定着、利用者の評価も高いため現在地で存続していきたい。  
**総務部長** 財政健全化プランにおける歳入確保や施設の総合的管理の観点から、統廃合等が可能となった施設については、その土地の売却を基本に考えている。

で観測事業から撤退したとのことだがこれまでの経緯を伺いたい。  
**副市長** 防災科学技術研究所から施設の譲渡について本市に打診があったが、維持管理等に多額の財政負担が生じることから断ったものである。  
**議員** 観測事業は研究所が施設の維持管理費を、神奈川県がデータの公開費用を負担することで暫定的に継続されることとなったがデータの有益性について見解を聞きたい。  
**副市長** 公開されるデータは漁業者の安全な操業

で観測事業から撤退したとのことだがこれまでの経緯を伺いたい。  
**副市長** 防災科学技術研究所から施設の譲渡について本市に打診があったが、維持管理等に多額の財政負担が生じることから断ったものである。  
**議員** 観測事業は研究所が施設の維持管理費を、神奈川県がデータの公開費用を負担することで暫定的に継続されることとなったがデータの有益性について見解を聞きたい。  
**副市長** 公開されるデータは漁業者の安全な操業

で観測事業から撤退したとのことだがこれまでの経緯を伺いたい。  
**副市長** 防災科学技術研究所から施設の譲渡について本市に打診があったが、維持管理等に多額の財政負担が生じることから断ったものである。  
**議員** 観測事業は研究所が施設の維持管理費を、神奈川県がデータの公開費用を負担することで暫定的に継続されることとなったがデータの有益性について見解を聞きたい。  
**副市長** 公開されるデータは漁業者の安全な操業

で観測事業から撤退したとのことだがこれまでの経緯を伺いたい。  
**副市長** 防災科学技術研究所から施設の譲渡について本市に打診があったが、維持管理等に多額の財政負担が生じることから断ったものである。  
**議員** 観測事業は研究所が施設の維持管理費を、神奈川県がデータの公開費用を負担することで暫定的に継続されることとなったがデータの有益性について見解を聞きたい。  
**副市長** 公開されるデータは漁業者の安全な操業